



農林水産省

よろずや寒春

群馬県 前橋市



社会福祉法人 上州水土舎



取組概要

- 「よろずや寒春」は、「社会福祉法人上州水土舎」(以下、上州水土舎とする。)が運営する就労継続支援B型事業所である。事業内では惣菜製造や農業の他に、高齢者などの買物支援と地域の交流機能を兼ね備えた移動販売を実施している。
- 単なる食品販売ではなく、対話による見守り機能や、就労支援事業利用者の社会参加機会の創出にもつながる複合型支援として機能している。販売は週3回の巡回形式で行われ、職員と就労支援利用者が役割分担しながら運営を担っている。

地域概況

- 活動拠点である地域は、県内最大の団地・高齢化した集落・サービス付き高齢者住宅、準工業地帯などが点在しており、店舗の撤退や交通手段の不足により、日常の買物に不便を抱える高齢者世帯が増加している。
- 高齢者のみの世帯が多く、買物の便の不足だけでなく「人との接点不足」や「孤立化の進行」も課題となっていた。

取組のポイント

- ポイント1** 買物支援と地域交流機能を一体化
移動販売を「商品提供の場」としてだけでなく、「茶飲み話の対話・井戸端会議的な交流・見守り・情報共有の場」として位置づけ、買物目的以外で立ち寄る住民も受け入れる仕組みを整えている。
- ポイント2** 福祉事業と連動した運営体制
職員と就労支援事業利用者が共に販売業務を担い、接客・レジ・品出しなどの役割分担を通じて、就労訓練や社会参加の機会を創出している。
- ポイント3** 助成金を活用した車両整備と衛生管理体制
移動販売に活用する車両などは助成金を活用して導入し、食品衛生法に基づく許可を取得。冷蔵・冷凍設備を搭載し、惣菜・生鮮品も扱える体制を構築している。



惣菜を製造する販売所



買物をする地域住民



利用者と地域住民との良い交流の機会となっている

取組内容

サービスの内容

- 移動販売は週3回実施し、3拠点を巡回する。手作り惣菜やパン、ハム・ソーセージ、卵や野菜といった農産物など、上州水土舎が行う就労支援事業において、利用者が栽培・製造した食材・商品を中心に販売しており、移動販売利用者からのリクエストにも対応して品揃えを調整している。買物機能に加え、会話・交流の場として機能しており、椅子を設置する場合もある。

運営体制

- 運営は職員2名が車両運転・仕入れ・会計管理を担当し、福祉サービス利用者4~5名がレジや品出し、接客を担う。役割分担により、就労訓練・社会参加の機会を創出している。なお、当初は移動販売車で販売していたが、現在は実施場所から提供されたスペースを活用し、臨時的販売コーナーを設けて対応している。

持続性を担保する工夫

- 移動販売単体の採算に依存せず、就労支援事業と複合的に実施することで、収益と福祉的価値の両立を図っている。販売収益は仕入・燃料費に充当し、不足分は事業所収入で補填する。また、リピート利用促進のため、季節商品の展開や利用者ニーズ調査を定期的に行っている。

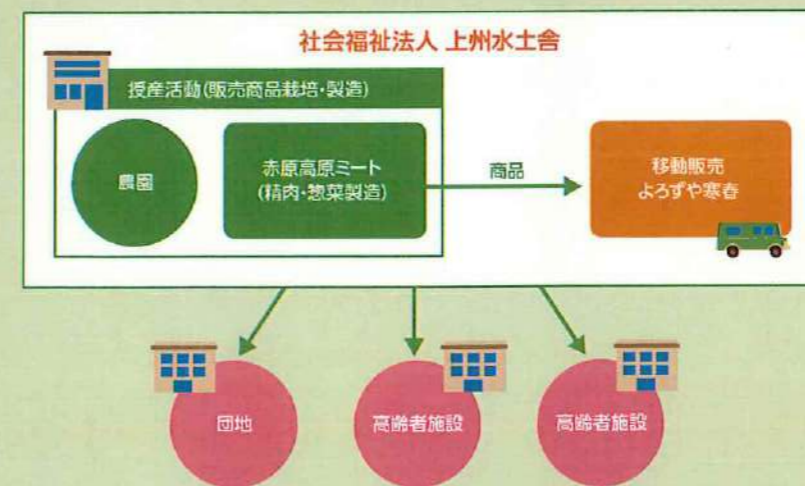


栽培した農産物や卵も販売



事前予約制で精肉も販売している

体制図



成果

- 手作り惣菜・とれたての農産物は好評で完売することが多く、移動販売の利用者は導入当初より増加、現在も巡回先ごとのリピート率は高い水準で推移している。買物支援に加えて、お客様同士の会話や販売員との交流が生まれ、日常的な外出機会の創出や地域内の見守り機能にも寄与している。
- 利用者の多くは高齢者であり、「会話できる場としてありがたい」「買物だけでなく気分転換になる」といった声も多く寄せられている。特に、久しく姿を見せない利用者がいた場合には、体調変化の確認や福祉支援につなげるきっかけとなるなど、生活状況の早期把握にもつながっている。

背景

- 東日本大震災以降、地域の生活基盤が縮小し、特に高齢者が買物機能と対話機会を同時に失い、孤立化が進行している現状を確認したことが、移動販売事業構想の契機となった。当初から「物を売ることを目的としない移動販売」を構想しており、必要に応じて民生委員や区長、行政にも情報提供・相談をしながら食品販売を入口にした見守り・交流・対話と相談機能を重視して事業設計を行った。

準備段階

事業化の経緯とサービス企画

- 地域の高齢者支援ニーズが高まる中、買物支援と交流機能を兼ね備えた移動販売事業を構想。車両購入には日本財団助成金を活用し、食品衛生法に基づく販売許可と冷蔵・冷凍設備を備えた専用車両を整備した。当初は限られた団地・施設を対象としていたが、要望の高まりを受け実施エリアの拡大を決定した。

地域への周知と調整

- 巡回開始前に地域住民・自治会・高齢者施設などへ説明を実施し、駐車場の確保と利用希望者の把握を進めた。販売開始後は口コミで利用者が増加し、利用者の声を踏まえて品目調整や実施時間の延長を行った。群馬県の買物困難者に関する小冊子、朝日新聞、上毛新聞にも取り上げられ、一定のバウンス効果があった。現在も希望を受けて追加実施箇所を検討している。

今後の展望

- 現在は団地・高齢者施設を中心に巡回しているが、ゆくゆくは戸別訪問型の販売を部分的に導入し、より来店が困難な世帯への戸別訪問による安否確認・買物支援などの支援拡大を目指す。また、利用者との関係性維持のため、紙媒体の通信発行・メールやFAX配信、夜間の電話注文の受付体制整備など、販売以外の接点づくりにも取り組んでいく方針である。
- 移動販売を単なる買物支援としてではなく、福祉サービスと連携することで利用者との会話や見守りを通じて生活状況を把握し、必要に応じて相談支援や福祉サービスにつなぐ仕組みづくりを進めている。今後は、地域の民生委員、区長、包括支援センターなどとの連携が必要である。
- 生産者との協働体制を構築し、規格外の農産物を加工し、安価に販売・提供することを検討している。



販売業務を担当する就労支援事業利用者の皆さんと上州水土舎職員



**食品アクセスの確保に関する先進事例集
持続可能な仕組みづくりと実践のポイント**

令和8年3月発行

発行 株式会社 NTTデータ経営研究所

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9 JA共済ビル9階
TEL: 03-5213-4110(代表) FAX: 03-3221-7022
URL: <https://www.nttdata-strategy.com/>

農林水産省 消費・安全局
消費者行政・食育課

農林水産省「円滑な食品アクセスの確保」
<https://www.maff.go.jp/j/syouan/access/index.html>